

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 文樹
(氏名) 多賀 睦実
配当支払開始予定日

TEL 022-348-3300
平成27年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	25,040	13.4	1,992	20.5	2,044	19.9	1,241	22.4
25年10月期	22,084	13.0	1,653	5.1	1,705	3.7	1,014	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	132.06		19.3	14.3	8.0
25年10月期	107.87		19.7	16.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 百万円 25年10月期 百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	15,251	6,984	45.8	742.74
25年10月期	13,301	5,892	44.3	626.63

(参考) 自己資本 26年10月期 6,984百万円 25年10月期 5,892百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	1,351	1,523	227	366
25年10月期	198	640	193	310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期		0.00		35.00	35.00	164	16.2	3.0
26年10月期		0.00		20.00	20.00	188	15.1	2.0
27年10月期(予想)		0.00		20.00	20.00		14.2	

(注) 期末配当金の内訳 25年10月期 普通配当 30円00銭 特別配当 5円00銭
26年10月期 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭
当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
平成25年10月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,952	0.0	1,769	0.0	1,794	0.3	1,130	4.8	120.22
通期	26,000	3.8	2,050	2.9	2,100	2.7	1,320	6.3	140.37

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年10月期	9,680,000 株	25年10月期	9,680,000 株
26年10月期	276,134 株	25年10月期	276,086 株
26年10月期	9,403,883 株	25年10月期	9,403,914 株

期末自己株式数
期中平均株式数

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込み、日銀の追加的金融緩和による急激な円安、新興国を中心とした海外景気の下振れリスク等もあり、依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、日々の価格競争で粗利が圧迫されている現状のなか、消費税増税後の売上落ち込みも懸念されたことから、広告宣伝を強化し売上増加に努めてまいりました。また、好調な受注が続いていることから、将来的にさらなる出荷量を達成すべく、現在のロジスティクス以上の保管能力及び出荷能力を備えた新倉庫の建設（平成27年9月完成予定）を決定しました。

この結果、当事業年度の売上高は25,040百万円(前事業年度比2,956百万円、13.4%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額14,774百万円(前事業年度比1,837百万円、14.2%増)、売上本数1,348千本(前事業年度比215千本、19.1%増)となりました。ホイールは売上金額7,375百万円(前事業年度比704百万円、10.6%増)、売上本数749千本(前事業年度比93千本、14.2%増)となりました。その他売上金額は2,889百万円(前事業年度比413百万円、16.7%増)となっております。また売上構成比は、タイヤ59.0%(前事業年度58.6%)、ホイール29.5%(前事業年度30.2%)、その他11.5%(前事業年度11.2%)であります。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高14,689百万円(前事業年度比1,637百万円、12.5%増)、通販売上高5,986百万円(前事業年度比1,023百万円、20.6%増)、業販売上高4,363百万円(前事業年度比294百万円、7.2%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益1,992百万円(前事業年度比338百万円、20.5%増)、経常利益2,044百万円(前事業年度比339百万円、19.9%増)、当期純利益1,241百万円(前事業年度比227百万円、22.4%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は7,543百万円(前事業年度末比970百万円、14.8%増)となりました。主な要因は、商品395百万円の増加、売掛金281百万円の減少、未収入金156百万円の増加などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は7,708百万円(前事業年度末比980百万円、14.6%増)となりました。主な要因は、有形固定資産1,005百万円の増加、無形固定資産51百万円の増加、投資その他の資産76百万円の減少などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は6,896百万円(前事業年度末比1,406百万円、25.6%増)となりました。主な要因は、短期借入金1,100百万円の増加、買掛金138百万円の増加、未払法人税等73百万円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、1,370百万円(前事業年度末比547百万円、28.6%減)となりました。主な要因は、長期借入金565百万円の減少、資産除去債務13百万円の増加、退職給付引当金10百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は6,984百万円(前事業年度末比1,091百万円、18.5%増)となりました。主な要因は、利益剰余金1,077百万円の増加、繰延ヘッジ損益14百万円の増加などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比55百万円増加の366百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,351百万円となりました。(前事業年度は198百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益2,046百万円、法人税等の支払額643百万円、減価償却費468百万円、たな卸資産の増加額395百万円、売上債権の増加額218百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,523百万円となりました。(前事業年度は640百万円の使用)

主な内訳は、新規出店及び新倉庫等に係る有形固定資産の取得による支出1,402百万円、基幹システム機能追加等の無形固定資産の取得による支出112百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は227百万円となりました。(前事業年度は34百万円の獲得)

主な内訳は、短期借入金の純増加額1,100百万円、長期借入金の返済による支出額690百万円、配当金の支払額165百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率(%)	46.6	48.2	42.7	44.3	45.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	24.3	58.0	46.7	57.3	70.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.8	2.3	2.7	18.9	3.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	21.3	21.0	55.1	8.1	70.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当年1回を基本的な方針としております。なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向及び当社を取り巻く経済環境等を総合的に勘案し、1株当たり20円(普通配当15円、特別配当5円)としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

(売上高の季節的変動と天候によるリスク)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(取扱商品の価格変動によるリスク)

当社で取り扱う商品は、様々な要因によってその原材料の価格変動や市場環境の変化の影響を受け、仕入価格が見込みに反して大きく変動することがあります。このことにより売上高の減少を招く可能性があります。また、当社の棚卸評価基準は、移動平均法による低価法を採用しているため、市場価格の著しい下落が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等の発生によるリスク)

当社が店舗を展開する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該店舗が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、原状復帰や人員の補充にかかる費用によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の適用によるリスク)

当社は固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理リスク)

当社の売上高は、一般消費者を対象とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、管理体制の強化に日々努めておりますが、不正行為等により顧客情報が漏洩した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システム障害によるリスク)

当社の事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに大きく依存しております。サイトへの急激なアクセス増加に対しては、サーバー設備の増強等対応を行っておりますが、予測不可能な自然災害や事故等によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(優秀な人材確保や育成ができなかった場合のリスク)

当社の将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社の発展に重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社の将来の展望、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コンプライアンスリスク)

当社は、全ての役員と従業員が社会規範と企業倫理を理解し、良識ある企業行動を行うようコンプライアンス規程を制定し徹底しておりますが、故意または過失による法令違反行為が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤとアルミホイールにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及び装着ノウハウのスキルアップを図っております。そのために他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識をお客様に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましては、パートやアルバイトに頼らず正社員のみで運営することで、商品知識の向上や装着ノウハウを確実なものとし、コンプライアンスを重視した販売をすることが専門店としてお客様に提供できる最高のCS（顧客満足）と考えております。

プライベートブランドの開発においては、この専門的な商品知識と最新の販売情報をフルに活用し、最近の多種多様化するお客様のニーズに対応した商品開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましては、ますます価格競争が激化している中、仕入担当部署が直接海外に出向き、当社が独自で開拓・維持してきた仕入ルートとの関係を強化するとともに、より競争力のある仕入先や新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

(2) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）15%維持を翌事業年度以降の中期目標としております。

ROE推移：平成26年10月期 19.3% 平成25年10月期 18.6% 平成24年10月期 19.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車用品業界を取り巻く経済環境も依然として厳しいものとなっております。このような状況のなか、新規出店においては、現状の景気動向にも留意し、出店コストが抑えられる居抜店舗型の出店も積極的に取り入れてまいります。また、更なる多店舗化を図る上で必要不可欠となる物流システムの強化を今後も推し進めてまいります。

通信販売においては、ホームページや出店しているショッピングサイトの随時更新、リニューアル、コンテンツの増強を積極的に行い、パソコンを利用しない若者に対しても、携帯サイトの充実を図るなど、どのようなお客様にも楽しんでお買い物ができることはもちろん、利便性の向上も同時に行ってまいります。また、国内、国外に関わらず、外国人向けに英語サイトを立ち上げボーダーレスで受注を受けられるようにしてまいります。当然そこには、個人情報保護の観点からも常に最新のセキュリティープログラムを採用して万全の体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

店舗販売においては、以前行ったブロック化をエリア毎に分け、エリア長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、エリア長とブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。また、エリアを管轄する店舗営業部を2つに分け、営業体制の強化を図ってまいります。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティーの見直しや再構築等により、お客様が快適・簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。また、BCP（事業継続計画）に従い当事業年度に行ったシステムサーバーの分散化で、広域災害等によるメインサーバーダウン時でも、ネットワークを最短期間で復旧することが可能になりました。そこで、情報システム部を新設し、分散化したサーバー等のメンテナンスを確実なものにしてまいります。

また、当社は「チャレンジ25キャンペーン」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上げいただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアクッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,861	368,786
売掛金	1,094,262	1,375,728
商品	4,279,792	4,675,088
前渡金	5,735	-
前払費用	61,647	133,624
繰延税金資産	51,065	45,107
未収入金	701,626	858,489
1年以内に回収予定の建設協力金	46,474	39,896
その他	18,021	46,933
貸倒引当金	-	△66
流動資産合計	6,573,488	7,543,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,935,364	3,156,254
減価償却累計額	△599,552	△704,767
建物(純額)	2,335,811	2,451,486
建物附属設備	1,007,828	1,053,071
減価償却累計額	△560,503	△637,145
建物附属設備(純額)	447,325	415,926
構築物	463,552	511,069
減価償却累計額	△260,059	△306,999
構築物(純額)	203,492	204,069
機械及び装置	591,406	925,156
減価償却累計額	△171,474	△262,477
機械及び装置(純額)	419,932	662,679
車両運搬具	90,073	100,073
減価償却累計額	△38,866	△53,205
車両運搬具(純額)	51,207	46,868
工具、器具及び備品	343,929	390,206
減価償却累計額	△223,623	△258,894
工具、器具及び備品(純額)	120,305	131,312
土地	1,805,956	1,805,956
リース資産	224,740	224,740
減価償却累計額	△47,631	△60,601
リース資産(純額)	177,108	164,138
建設仮勘定	49,000	732,984
有形固定資産合計	5,610,140	6,615,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	149,818	209,509
リース資産	5,837	4,905
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	528	404
ソフトウェア仮勘定	7,190	-
無形固定資産合計	167,586	219,031
投資その他の資産		
出資金	13	23
長期貸付金	4,838	4,480
長期前払費用	51,743	48,011
繰延税金資産	178,404	86,916
建設協力金	347,598	327,702
敷金	219,451	249,719
差入保証金	89,263	89,898
破産更生債権等	-	225
その他	59,015	67,051
貸倒引当金	-	△225
投資その他の資産合計	950,328	873,803
固定資産合計	6,728,055	7,708,257
資産合計	13,301,543	15,251,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,221,628	2,360,283
短期借入金	1,600,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	475,000
リース債務	18,488	11,191
未払金	195,821	274,056
未払費用	76,816	93,854
未払法人税等	335,065	408,571
未払消費税等	63,602	123,173
前受金	312,592	375,644
預り金	13,100	14,220
賞与引当金	52,680	60,120
その他	415	329
流動負債合計	5,490,210	6,896,446
固定負債		
長期借入金	1,355,000	790,000
リース債務	180,168	174,146
退職給付引当金	74,665	85,113
資産除去債務	100,625	113,969
長期末払金	208,125	207,525
固定負債合計	1,918,585	1,370,754
負債合計	7,408,796	8,267,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,653	6,188
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	-	186,103
繰越利益剰余金	3,512,455	4,404,133
利益剰余金合計	4,825,679	5,902,996
自己株式	△32,332	△32,379
株主資本合計	5,892,747	6,970,017
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	14,626
評価・換算差額等合計	-	14,626
純資産合計	5,892,747	6,984,643
負債純資産合計	13,301,543	15,251,845

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	22,084,084	25,040,269
売上原価		
商品期首たな卸高	2,908,462	4,279,792
当期商品仕入高	16,487,573	17,610,333
合計	19,396,036	21,890,125
商品期末たな卸高	4,279,792	4,675,088
売上原価合計	15,116,244	17,215,037
売上総利益	6,967,840	7,825,232
販売費及び一般管理費	※1 5,314,366	※1 5,833,124
営業利益	1,653,473	1,992,108
営業外収益		
受取利息	5,581	5,277
受取配当金	1	1
受取手数料	1,552	1,082
協賛金収入	26,669	28,856
物品売却益	12,513	14,729
雑収入	30,624	23,281
営業外収益合計	76,942	73,227
営業外費用		
支払利息	24,529	19,167
雑損失	803	1,514
営業外費用合計	25,332	20,681
経常利益	1,705,083	2,044,654
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,692	※2 2,442
特別利益合計	3,692	2,442
特別損失		
固定資産売却損	※3 100	※3 109
減損損失	※4 24,373	※4 -
特別損失合計	24,473	109
税引前当期純利益	1,684,302	2,046,987
法人税、住民税及び事業税	677,720	715,602
法人税等調整額	△7,796	89,500
法人税等合計	669,923	805,102
当期純利益	1,014,378	1,241,885

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	531,400	568,000	568,000	6,570	7,169	1,300,000	2,638,621	3,952,361
当期変動額								
剰余金の配当							△141,060	△141,060
当期純利益							1,014,378	1,014,378
固定資産圧縮積立金の取崩					△515		515	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△515	—	873,833	873,318
当期末残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,653	1,300,000	3,512,455	4,825,679

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,256	5,019,504	4,729	4,729	5,024,234
当期変動額					
剰余金の配当		△141,060			△141,060
当期純利益		1,014,378			1,014,378
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△75	△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,729	△4,729	△4,729
当期変動額合計	△75	873,242	△4,729	△4,729	868,513
当期末残高	△32,332	5,892,747	—	—	5,892,747

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,653	—	1,300,000	3,512,455	4,825,679
当期変動額									
剰余金の配当								△164,568	△164,568
当期純利益								1,241,885	1,241,885
固定資産圧縮積立金の取崩					△465			465	—
特別償却準備金の積立						186,103		△186,103	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△465	186,103	—	891,678	1,077,316
当期末残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,188	186,103	1,300,000	4,404,133	5,902,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,332	5,892,747	—	—	5,892,747
当期変動額					
剰余金の配当		△164,568			△164,568
当期純利益		1,241,885			1,241,885
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,626	14,626	14,626
当期変動額合計	△47	1,077,269	14,626	14,626	1,091,895
当期末残高	△32,379	6,970,017	14,626	14,626	6,984,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,684,302	2,046,987
減価償却費	462,186	468,127
減損損失	24,373	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,320	7,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,839	10,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	292
長期前払費用の増減額 (△は増加)	7,891	3,731
受取利息及び受取配当金	△5,582	△5,278
支払利息	24,529	19,167
固定資産売却損益 (△は益)	△3,592	△2,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,863	△218,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,371,329	△395,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,668	△27,415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,613	59,860
その他	12,617	41,829
小計	989,796	2,009,147
利息及び配当金の受取額	5,639	5,278
利息の支払額	△24,424	△19,520
法人税等の支払額	△772,849	△643,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,162	1,351,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	△303	△3,906
有形固定資産の取得による支出	△642,681	△1,402,638
有形固定資産の売却による収入	7,885	8,000
無形固定資産の取得による支出	△30,434	△112,610
建設協力金の支払による支出	-	△20,000
建設協力金の回収による収入	57,716	51,547
貸付金の回収による収入	614	443
差入保証金の差入による支出	△12,000	-
敷金の差入による支出	△6,771	△30,928
その他	△14,379	△13,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,353	△1,523,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△640,000	△690,000
リース債務の返済による支出	△26,257	△19,267
自己株式の取得による支出	△75	△47
配当金の支払額	△140,311	△165,937
その他	-	2,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,355	227,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,835	55,763
現金及び現金同等物の期首残高	559,408	310,572
現金及び現金同等物の期末残高	※1 310,572	※1 366,336

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	12～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」8,669千円、「雑収入」21,955千円は、「雑収入」30,624千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,800,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	1,600,000千円	2,700,000千円
差引額	2,200,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
役員報酬	189,300千円	191,400千円
給与手当	1,298,385千円	1,404,047千円
賞与引当金繰入	52,680千円	60,120千円
退職給付費用	14,273千円	14,383千円
支払手数料	409,949千円	462,484千円
広告宣伝費	1,172,929千円	1,285,082千円
減価償却費	462,186千円	468,127千円
地代家賃	430,893千円	450,531千円
荷造運賃	365,525千円	488,889千円
貸倒引当金繰入	△177千円	292千円
おおよその割合		
販売費	54%	55%
一般管理費	46%	45%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物	2,565千円	—
車両運搬具	1,126千円	2,442千円
計	3,692千円	2,442千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
車両運搬具	100千円	109千円
計	100千円	109千円

※4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

①減損損失を認識した資産

用途 営業店舗
場所 宮城県名取市
種類 建物等
金額 24,373千円

②減損損失の認識に至った経緯

店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に損益の把握を行っている店舗を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

また、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,994	49	—	138,043

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	141,060	30.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,568	35.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	4,840,000	—	9,680,000

(変動事由の概要)

平成26年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
これにより発行済株式数は4,840,000株増加し、発行済株式総数は9,680,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	138,043	138,091	—	276,134

(変動事由の概要)

平成26年3月11日付で単元未満株式の買取請求により自己株式数は24株増加しております。
また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
これにより自己株式数は138,067株増加し、自己株式総数は276,134株となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	164,568	35.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,077	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金	314,861千円	368,786千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△4,288千円	△2,450千円
現金及び現金同等物期末残高	310,572千円	366,336千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	866,400千円	601,130千円	265,269千円
その他	5,192千円	4,512千円	680千円
合計	871,592千円	605,643千円	265,949千円

	当事業年度 (平成26年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	661,400千円	439,029千円	222,370千円
その他	—	—	—
合計	661,400千円	439,029千円	222,370千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
1年内	47,272千円	39,268千円
1年超	254,586千円	215,317千円
計	301,858千円	254,586千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
支払リース料	63,078千円	54,728千円
減価償却費相当額	50,585千円	43,578千円
支払利息相当額	8,804千円	7,455千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
1年内	323,687千円	337,362千円
1年超	3,387,174千円	3,452,659千円
計	3,710,861千円	3,790,021千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	633,001千円	—	22,571千円
合計			633,001千円	—	22,571千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
退職給付債務	74,665千円	85,113千円
未積立退職給付債務	74,665千円	85,113千円
退職給付引当金	74,665千円	85,113千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
勤務費用	14,273千円	14,383千円
退職給付費用合計	14,273千円	14,383千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	19,807千円	21,162千円
未払事業税等	27,904千円	28,647千円
未払社会保険料	2,685千円	2,802千円
その他	667千円	440千円
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△7,945千円
計	51,065千円	45,107千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	26,282千円	29,959千円
長期未払金	73,260千円	73,048千円
資産除去債務	35,420千円	40,117千円
土地	39,235千円	39,235千円
建物	29,639千円	34,568千円
その他	6,159千円	5,430千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△31,592千円	△135,443千円
計	178,404千円	86,916千円
繰延税金資産合計	229,469千円	139,969千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	—	△7,945千円
繰延税金資産(流動)との相殺	—	7,945千円
計	—	—
(2) 固定負債		
建設協力金	△3,819千円	△4,317千円
固定資産圧縮積立金	△3,753千円	△3,490千円
特別償却準備金	—	△101,093千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△24,019千円	△26,541千円
繰延税金資産(固定)との相殺	31,592千円	135,443千円
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.6%から35.2%となりました。

この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	626.63円	742.74円
1株当たり当期純利益金額	107.87円	132.06円

(注) 1. 平成26年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,014,378千円	1,241,885千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,014,378千円	1,241,885千円
普通株式の期中平均株式数	9,403,998株	9,403,883株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
純資産の部の合計額	5,892,747千円	6,984,643千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,892,747千円	6,984,643千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	9,403,914株	9,403,866株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(品種別売上高)

品種	第41期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		第42期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ	12,936,667	58.6	14,774,491	59.0
ホイール	6,671,511	30.2	7,375,877	29.4
用品	882,133	4.0	891,773	3.6
作業料	1,593,773	7.2	1,998,127	8.0
合計	22,084,084	100.0	25,040,269	100.0

(販路別売上高)

形態	第41期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		第42期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	13,051,579	59.1	14,689,531	58.7
通販売上	4,963,652	22.5	5,986,929	23.9
業販売上	4,068,853	18.4	4,363,808	17.4
合計	22,084,084	100.0	25,040,269	100.0